

第3章 介護保険事業の実施状況

1 要介護者等認定者の状況

1 - 1 認定者数の推移

平成23年4月の要介護認定者数は1,441人、認定率は14.2%となっており、平成21年4月からの推移をみると78人増加し、認定率も13.6%から0.6%上昇しています。

表：要介護度別認定者数の推移

(人)

	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
65歳以上人口	10,043	10,196	10,166
要支援1	217	176	129
要支援2	147	163	210
要介護1	231	231	206
要介護2	229	236	249
要介護3	227	251	222
要介護4	142	175	231
要介護5	170	172	194
計	1,363	1,404	1,441
認定率(%)	13.6	13.8	14.2

資料：介護保険事業状況報告（月報）



2 介護保険サービスの利用状況

2-1 介護保険サービスの利用状況

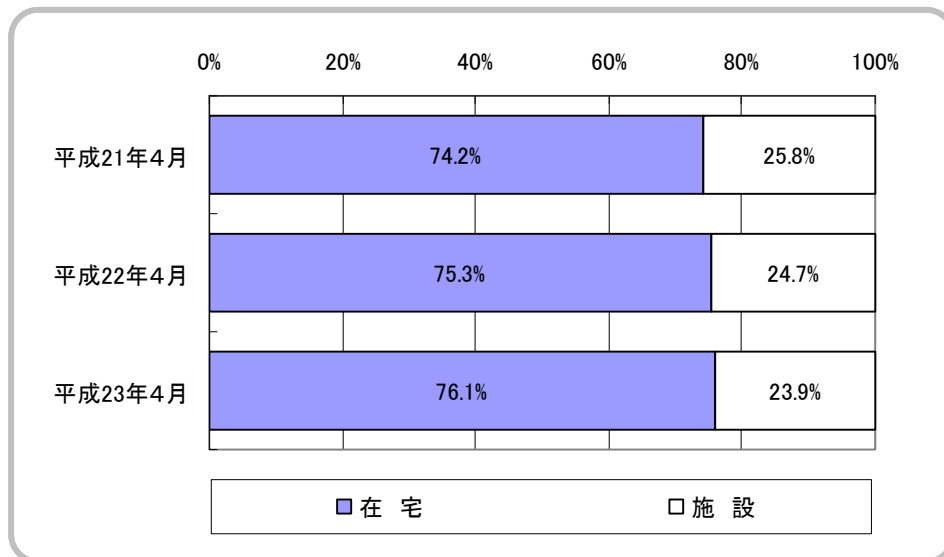
介護保険事業に係る利用人数については、平成21年4月では1,137人、1年後の平成22年4月では1,147人と10人増加しており、平成23年4月ではさらに70人増加し、1,217人となっています。また、在宅サービス利用者と施設サービス利用者の割合は、在宅サービス利用者については、平成21年4月では74.2%であったものが、平成22年4月では75.3%、平成23年4月には76.1%と増加しています。一方、施設サービス利用者は、平成21年4月の25.8%から平成23年4月では23.9%と1.9ポイント減少しています。

表：サービスの利用人数の推移

(人)

	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
在宅	844	864	926
居住	65	69	98
施設	293	283	291
合計	1,137	1,147	1,217

図：サービスの利用者割合の推移



2 - 2 要介護度別サービスの受給状況

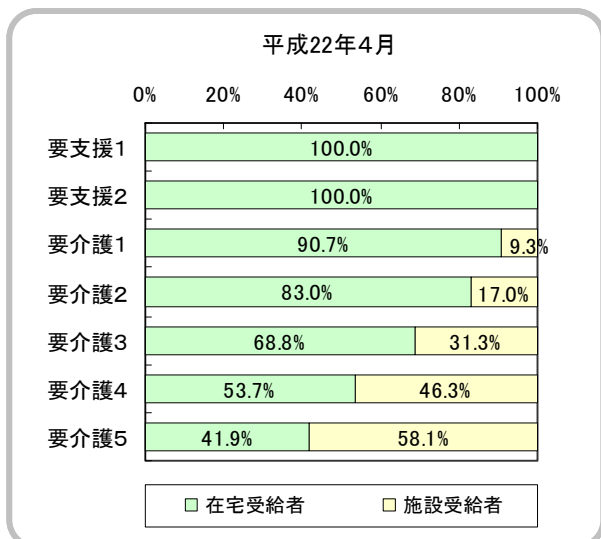
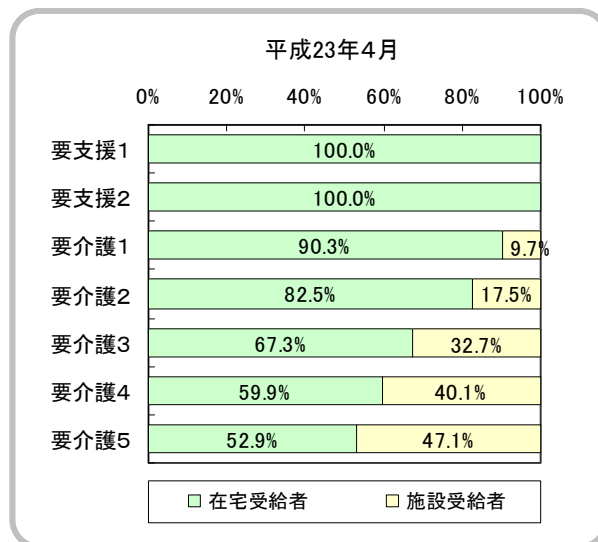
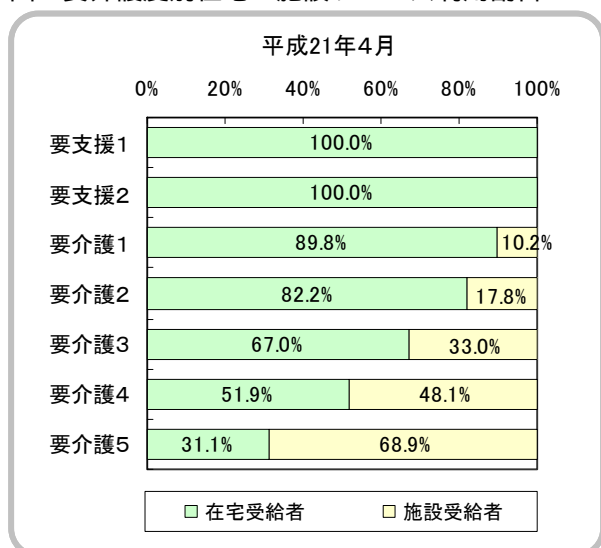
要介護度別の受給率（受給者の要介護度別構成割合）をみると、要介護2以上では8割以上の受給率となっています。また、要介護1については、7割台半ばから8割、要支援2では7割程度、要支援1では6割程度の水準で利用されています。

表：要介護度別受給率の推移

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成21年4月	68.7%	74.8%	76.2%	88.2%	96.0%	92.3%	88.8%
平成22年4月	61.4%	76.7%	74.5%	87.3%	89.2%	93.7%	86.0%
平成23年4月	58.1%	76.2%	80.1%	87.1%	93.7%	96.1%	87.6%

要介護度別在宅・施設サービス利用割合をみると、要介護度が重度になるほど施設サービス利用者の占める割合は高くなっています。

図：要介護度別在宅・施設サービス利用割合



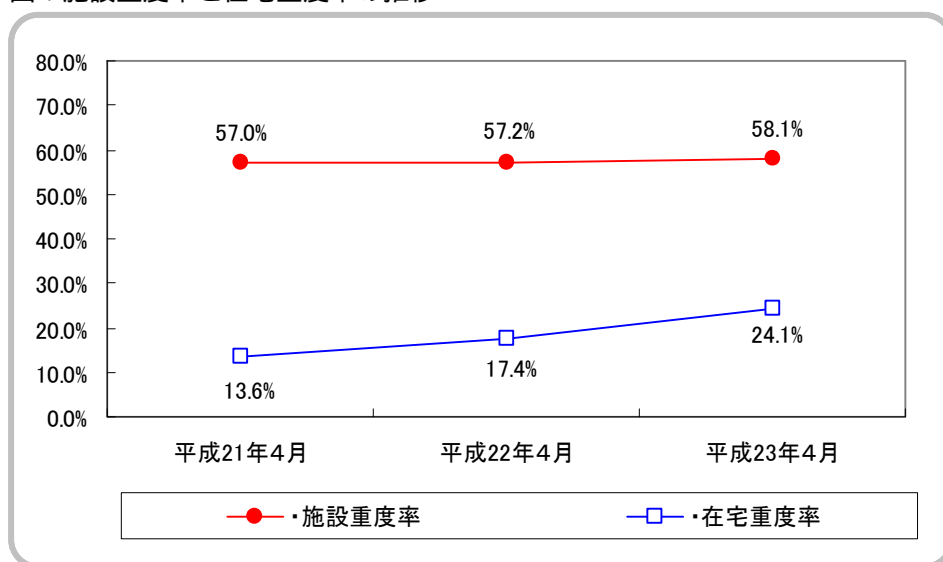
2 - 3 重度者のサービスの受給状況

要介護度の重度者と軽度者を下表のように分類し、サービス利用者に占める要介護重度者の割合を在宅・施設別にみると、在宅サービス利用者に占める重度者の割合（在宅重度率）は、平成21年4月で13.6%であったものが、平成22年4月で17.4%、平成23年4月には24.1%と上昇しています。一方、施設サービス利用者に占める重度者の割合（施設重度率）についても、平成21年4月の57.0%から平成22年4月には57.2%、平成23年4月には58.1%と緩やかに上昇しています。

表：重度・中度・軽度区分

軽度者	要支援 1・2
中度者	要介護 1・2・3
重度者	要介護 4・5

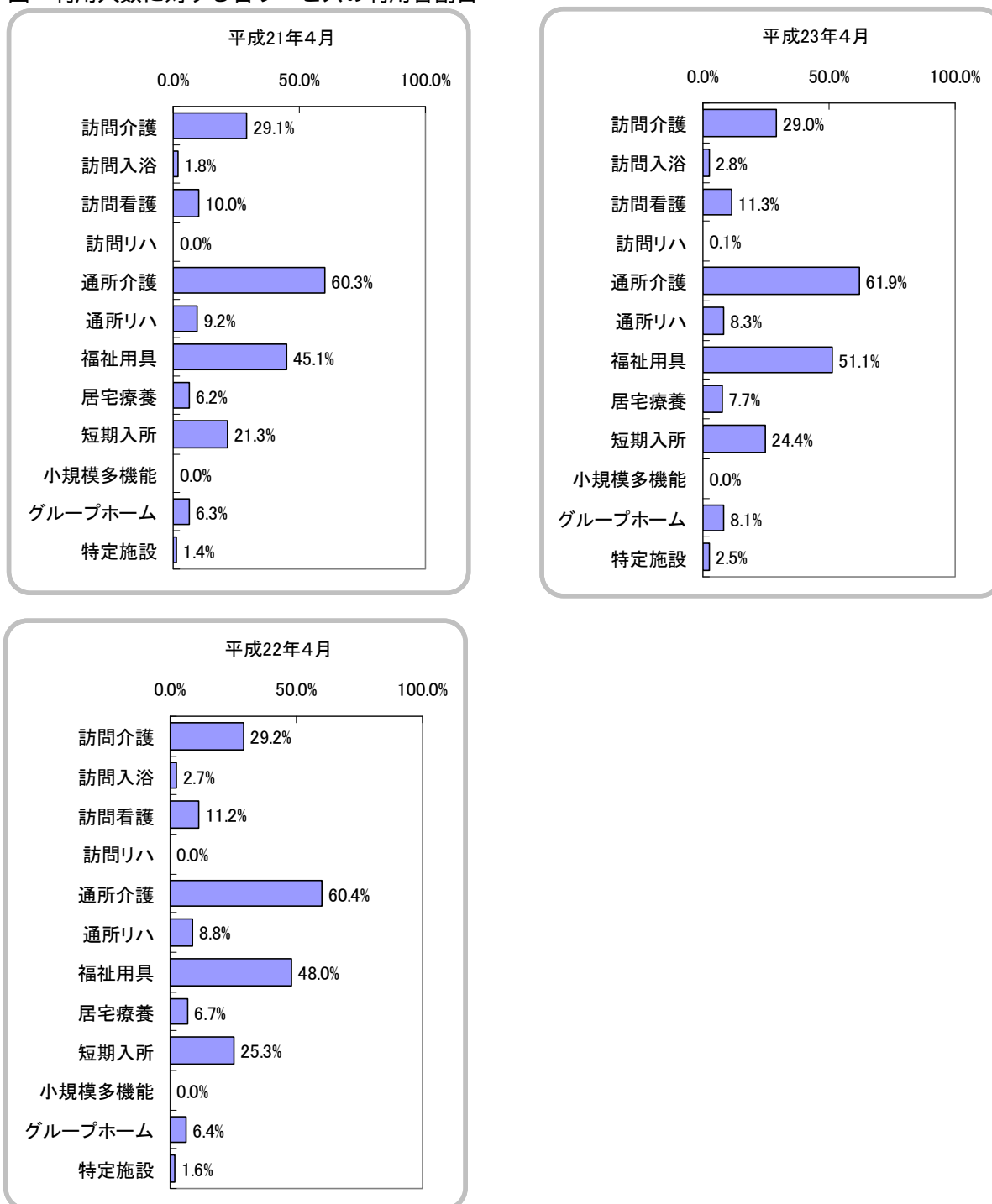
図：施設重度率と在宅重度率の推移



2 - 4 在宅サービス利用者について

平成23年4月時点での在宅サービス利用者に対する各サービスの利用者割合を見ると、本市においては約6割の人が「通所介護」、約5割の人が「福祉用具」、約3割の人が「訪問介護」、約2割の人が「短期入所」を利用しており、本市の主要なサービスであることが伺えます。また、平成21年4月に比べ「福祉用具」の利用者の割合の増加が目立っています。

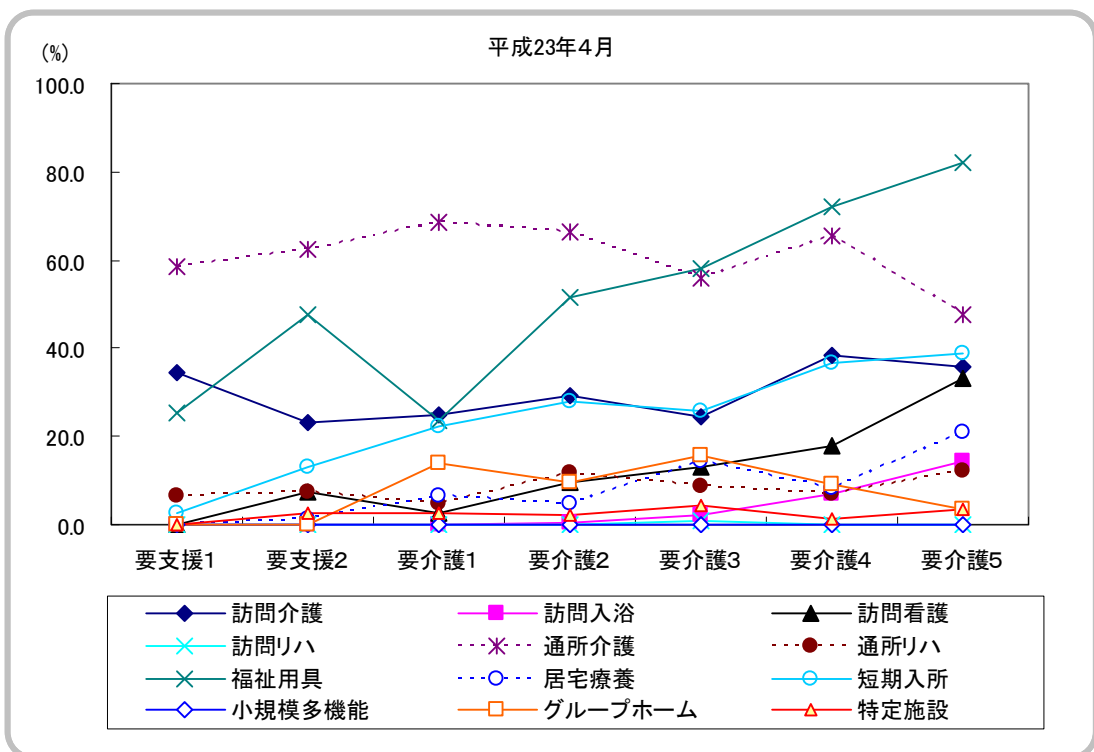
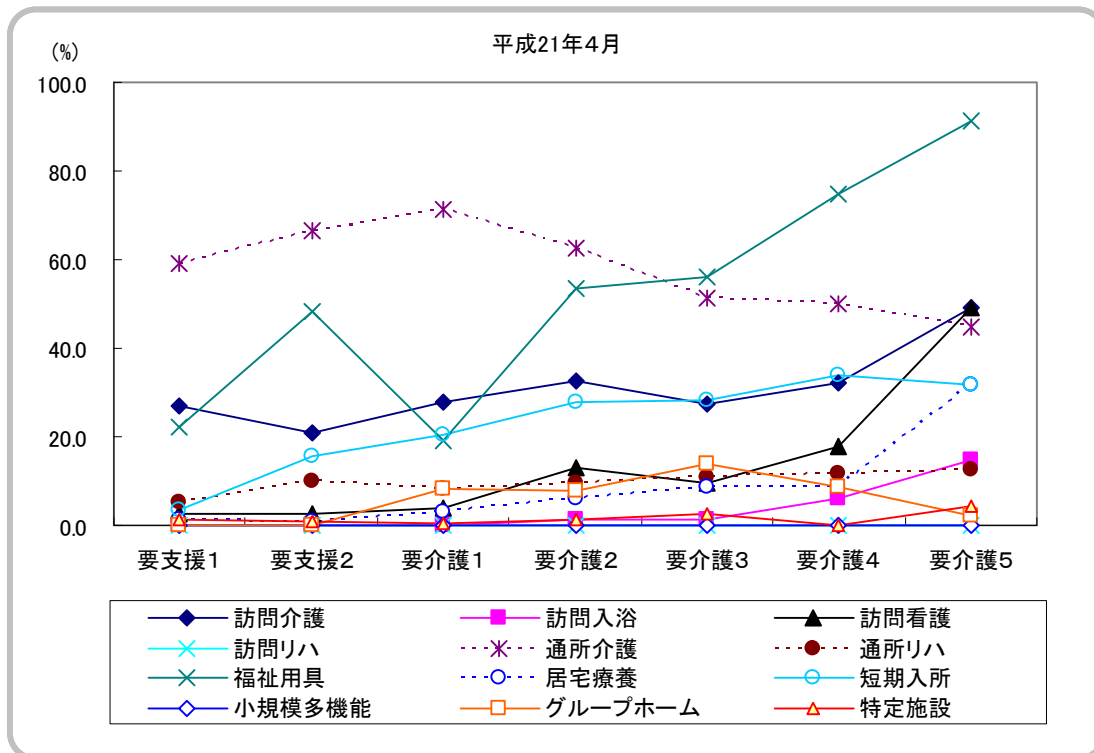
図 利用人数に対する各サービスの利用者割合



第3章 介護保険事業の実施状況

平成23年4月における在宅サービスの利用について要介護度別に見てみると、軽度（要支援1・2）では、「通所介護」「福祉用具」「訪問介護」の利用割合が高くなっており、中度（要介護1～3）では、「通所介護」「福祉用具」「短期入所」「訪問介護」の利用割合が高くなっています。また、重度（要介護4・5）では、「通所介護」「福祉用具」「訪問介護」「短期入所」「訪問看護」等のサービスの利用割合が高くなっています。

図 要介護度別のサービスの利用者割合

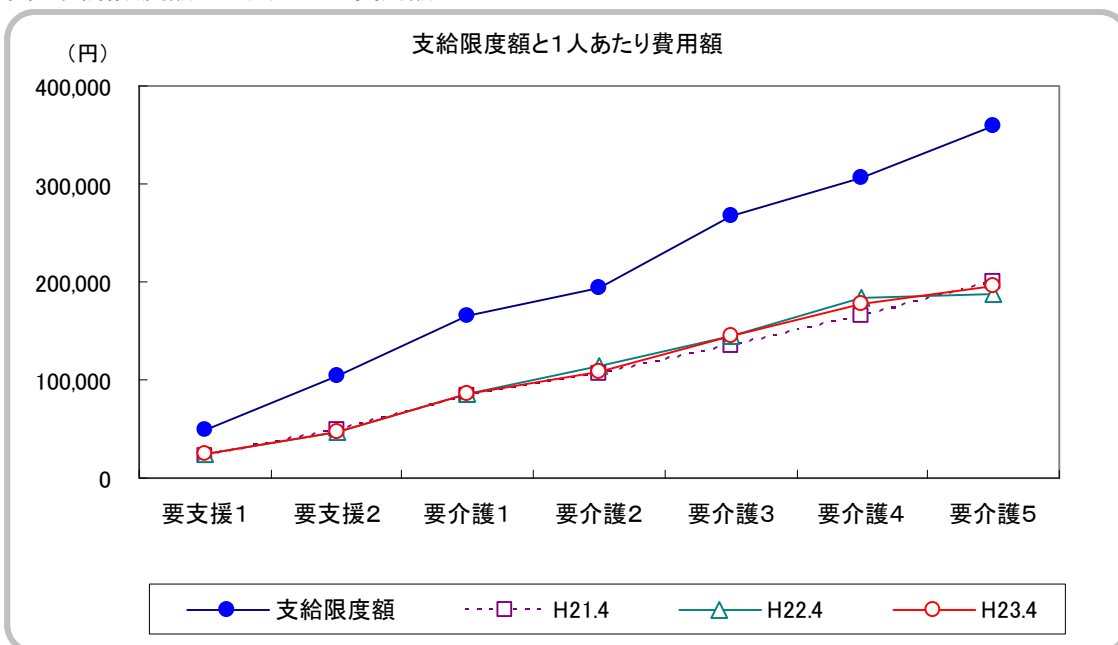


在宅サービスの対支給限度額比率をみると、要支援1、要介護1、要介護2、要介護3、要介護4では、対支給限度額比率が増加傾向にあります。

表：要介護度別の対支給限度額比率

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
受給者数 (人)	H21.4	147	109	144	151	122	62	44
	H22.4	106	122	140	156	128	82	59
	H23.4	75	156	124	158	112	119	84
費用総額 (円)	H21.4	3,417,000	5,372,000	12,033,000	16,011,000	16,325,000	10,295,000	8,819,000
	H22.4	2,655,000	5,731,000	12,037,000	17,704,000	18,446,000	14,984,000	11,113,000
	H23.4	1,836,000	7,430,000	10,527,000	17,139,000	16,318,000	21,092,000	16,468,000
1人あたり費用額 (円)	H21.4	23,245	49,285	83,564	106,033	133,814	166,044	200,440
	H22.4	25,045	46,973	85,976	113,485	144,113	182,730	188,355
	H23.4	24,482	47,628	84,897	108,473	145,696	177,241	196,050
支給限度額 (円)		49,700	104,000	165,800	194,800	267,500	306,000	358,300
対支給限度額比率 (%)	H21.4	46.8%	47.4%	50.4%	54.4%	50.0%	54.3%	55.9%
	H22.4	50.4%	45.2%	51.9%	58.3%	53.9%	59.7%	52.6%
	H23.4	49.3%	45.8%	51.2%	55.7%	54.5%	57.9%	54.7%

図：支給限度額と1人あたり費用額



2 - 5 施設・居住・地域密着型サービス利用者について

施設サービスの利用状況についてみると、平成 23 年 4 月時点で、介護老人福祉施設に 141 人、地域密着型介護老人福祉施設に 5 人、介護老人保健施設に 134 人、介護療養型医療施設に 11 人の方が入所しています。また、居住サービスの利用状況は、平成 23 年 4 月時点で、認知症対応型共同生活介護に 75 人、特定施設入居者生活介護に 23 人の方が入所しています。

平成 21 年 4 月からの利用者数の推移についてみると、地域密着型介護老人福祉施設で 5 人、認知症対応型共同生活介護で 22 人、特定施設入居者生活介護で 11 人増加しています。

表：施設・居住サービス別の利用者数

		軽度	中度	重度	合計	
平成 21 年 4 月	施設	介護老人福祉施設	0	43	94	137
		地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0
		介護老人保健施設	0	81	57	138
		介護療養型医療施設	0	2	16	18
		合 計	0	126	167	293
	居住	認知症対応型共同生活介護	0	46	7	53
		特定施設入居者生活介護	3	7	2	12
		地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
		合 計	3	53	9	65
平成 22 年 4 月	施設	介護老人福祉施設	0	37	100	137
		地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0
		介護老人保健施設	0	84	50	134
		介護療養型医療施設	0	0	12	12
		合 計	0	121	162	283
	居住	認知症対応型共同生活介護	2	46	7	55
		特定施設入居者生活介護	3	9	2	14
		地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
		合 計	5	55	9	69
平成 23 年 4 月	施設	介護老人福祉施設	0	45	96	141
		地域密着型介護老人福祉施設	0	3	2	5
		介護老人保健施設	0	73	61	134
		介護療養型医療施設	0	1	10	11
		合 計	0	122	169	291
	居住	認知症対応型共同生活介護	0	60	15	75
		特定施設入居者生活介護	4	14	5	23
		地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
		合 計	4	74	20	98

地域密着型サービスの利用状況をみると、平成23年4月時点で、地域密着型介護老人福祉施設は5人、認知症対応型共同生活介護は75人、認知症デイは7人の方が利用しています。

平成21年4月からの利用者数の推移についてみると、地域密着型介護老人福祉施設で5人、認知症対応型共同生活介護で22人増加しています。

表：地域密着型サービス利用者数

			軽度	中度	重度	合計
平成21年4月	施設	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0
	居住	認知症対応型共同生活介護	0	46	7	53
		地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	在宅	小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
		認知症デイ	0	10	1	11
		夜間訪問介護	0	0	0	0
	合計			0	56	8
平成22年4月	施設	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0
	居住	認知症対応型共同生活介護	2	46	7	55
		地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	在宅	小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
		認知症デイ	0	6	2	8
		夜間訪問介護	0	0	0	0
	合計			2	52	9
平成23年4月	施設	地域密着型介護老人福祉施設	0	3	2	5
	居住	認知症対応型共同生活介護	0	60	15	75
		地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	在宅	小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
		認知症デイ	0	3	4	7
		夜間訪問介護	0	0	0	0
	合計			0	66	21

2 - 6 費用の割合等について

月あたりの介護保険サービス費用額は、平成21年4月に168,355千円であったものが、平成23年4月には195,737千円と大幅に上昇しています。

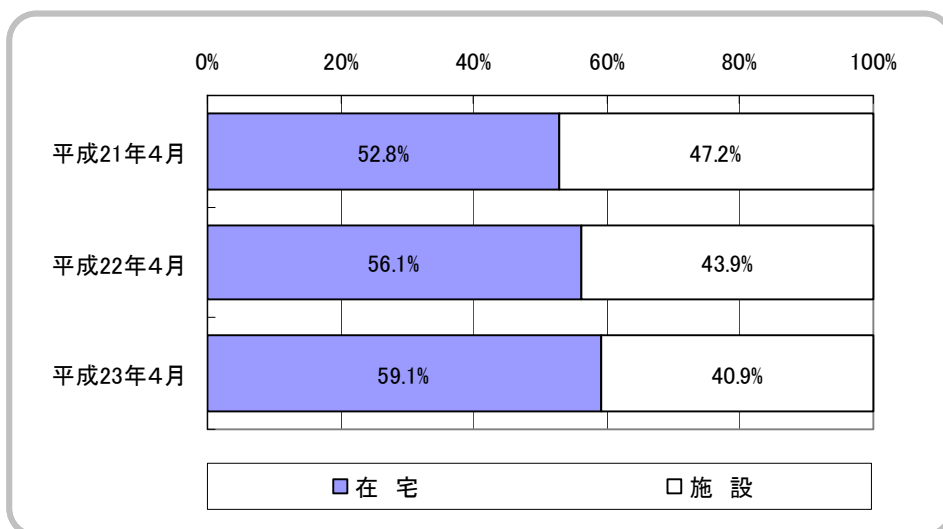
在宅サービスと施設サービスの費用割合のバランスをみると、平成21年4月は在宅が52.8%、施設が47.2%であったものが、それ以降は在宅の比率が高くなる傾向にあり、平成23年4月では在宅が59.1%、施設が40.9%となっています。

また、1人あたりの費用額は、在宅サービスにおいては平成21年4月から平成23年4月の間で約19,000円上昇しています。一方、施設の1人あたりの費用額においては、平成21年4月の270,922円から平成23年4月には275,332円となっており、約4,400円程度上昇しています。

表：月あたりの費用額・費用割合・1人あたり費用

		平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
費用額	全体 (千円)	168,355	178,580	195,737
	割合 (%)	100.0%	100.0%	100.0%
	1人あたりの費用額 (円)	148,070	155,693	160,836
	在宅 (千円)	88,975	100,152	115,615
	割合 (%)	52.8%	56.1%	59.1%
	1人あたりの費用額 (円)	105,421	115,916	124,855
	施設 (千円)	79,380	78,428	80,122
	割合 (%)	47.2%	43.9%	40.9%
	1人あたりの費用額 (円)	270,922	277,132	275,332

図：在宅・施設サービスの費用割合



3 介護保険事業の利用比較

3-1 高齢者数の推移

平成22年10月1日現在の本市の高齢者人口は10,276人となっており、このうち65～74歳の高齢者が4,910人、75歳以上の高齢者が5,366人となっています。また、高齢者数は、平成21年10月1日からの1年間に127人増加し、高齢化率（高齢者が人口に占める割合）も24.5%から25.1%に上昇しています。

第4期計画の目標値と比較すると、人口、高齢者数ともに計画値をやや下回っています。

表：人口・高齢者数の推移と計画値との比較

区 分	平成21年			平成22年		
	計 画	実 績	計画比	計 画	実 績	計画比
総人口	41,527	41,376	99.6%	41,389	40,930	98.9%
65歳以上人口	10,361	10,149	98.0%	10,538	10,276	97.5%
65～74歳	4,988	4,946	99.2%	4,996	4,910	98.3%
75歳以上	5,373	5,203	96.8%	5,542	5,366	96.8%
高齢化率	25.0%	24.5%		25.5%	25.1%	

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）



3 - 2 認定者数の推移

平成22年10月1日現在の要介護認定者は1,435人となっており、平成21年10月と比べると51人増加しています。また、平成22年10月の認定率は14.0%となっており、平成21年10月からの1年間では、認定率はやや増加しています。

また、平成22年10月の実績と平成22年度の計画値を比較してみると、認定者の総数は計画値を下回る水準で推移しています。要介護度別に比較してみると、要支援では、見込みに対して約7割程度にとどまっております、要介護では、見込みをやや上回っています。

表：要介護（支援）認定者数の推移と計画値との比較

区 分	平成21年			平成22年		
	計 画	実 績	計画比	計 画	実 績	計画比
要支援	444	348	78.4%	459	329	71.7%
要支援1	271	187	69.0%	280	145	51.8%
要支援2	173	161	93.1%	179	184	102.8%
要介護	1,019	1,036	101.7%	1,058	1,106	104.5%
要介護1	234	233	99.6%	243	216	88.9%
要介護2	253	232	91.7%	262	250	95.4%
要介護3	207	227	109.7%	215	225	104.7%
要介護4	155	170	109.7%	161	222	137.9%
要介護5	170	174	102.4%	177	193	109.0%
認定者合計	1,463	1,384	94.6%	1,517	1,435	94.6%
65歳以上人口	10,361	10,123	97.7%	10,538	10,240	97.2%
認定率	14.1%	13.7%		14.4%	14.0%	

資料：介護保険事業状況報告（月報）

平成22年度の利用人数(件数)をみると、介護予防サービスでは、実績値が計画値を上回っているサービスは訪問看護だけとなっており、その他のサービスは計画値を下回っています。介護サービスでは、居宅療養管理指導の利用実績は計画値を大幅に上回っています。また、サービス全体でみると、計画値を上回っているサービスには、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、通所介護、福祉用具貸与、住宅改修、居宅介護支援・介護予防支援、介護老人福祉施設、介護老人保健施設などとなっています。

表：利用人数(日数・回数)の計画値と実績値との比較

区 分	単 位	介護サービス					
		平成21年度			平成22年度		
		計画目標	実 績	計画比	計画目標	実 績	計画比
1 介護サービス							
訪問介護	人	2,531	2,536	100.2%	2,506	2,727	108.8%
訪問入浴介護	人	266	251	94.4%	258	312	120.9%
訪問看護	人	911	946	103.8%	907	1,126	124.1%
訪問リハビリテーション	人	0	0	-	0	1	-
居宅療養管理指導	人	451	774	171.6%	448	848	189.3%
通所介護	人	4,601	4,699	102.1%	4,603	5,295	115.0%
通所リハビリテーション	人	830	687	82.8%	858	717	83.6%
短期入所生活介護	人	2,362	1,924	81.5%	2,440	2,379	97.5%
短期入所療養介護	人	472	319	67.6%	465	320	68.8%
特定施設入居者生活介護	人	96	133	138.5%	372	150	40.3%
福祉用具貸与	人	3,804	3,871	101.8%	3,693	4,471	121.1%
特定福祉用具販売	人	218	91	41.7%	217	101	46.5%
2 地域密着型サービス							
夜間対応型訪問介護	人	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	人	228	132	57.9%	211	104	49.3%
小規模多機能型居宅介護	人	0	0	-	0	0	-
認知症対応型共同生活介護	人	636	638	100.3%	852	658	77.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	0	0	-	240	0	0.0%
3 住宅改修	人	87	70	80.5%	87	97	111.5%
4 居宅介護支援	人	6,767	6,482	95.8%	6,715	7,107	105.8%
5 施設サービス							
介護老人福祉施設	人	1,620	1,641	101.3%	1,380	1,687	122.2%
介護老人保健施設	人	1,500	1,682	112.1%	1,500	1,648	109.9%
介護療養型医療施設	人	252	195	77.4%	252	144	57.1%

第3章 介護保険事業の実施状況

区分	単位	介護予防サービス					
		平成21年度			平成22年度		
		計画目標	実績	計画比	計画目標	実績	計画比
1 介護予防サービス							
訪問介護	人	937	720	76.8%	956	767	80.2%
訪問入浴介護	人	8	0	0.0%	9	0	0.0%
訪問看護	人	99	102	103.0%	101	131	129.7%
訪問リハビリテーション	人	0	0	-	0	0	-
居宅療養管理指導	人	39	45	115.4%	40	14	35.0%
通所介護	人	2,160	1,759	81.4%	2,205	1,681	76.2%
通所リハビリテーション	人	316	240	75.9%	361	188	52.1%
短期入所生活介護	人	391	273	69.8%	503	278	55.3%
短期入所療養介護	人	37	37	100.0%	39	9	23.1%
特定施設入居者生活介護	人	36	43	119.4%	120	30	25.0%
福祉用具貸与	人	1,085	1,049	96.7%	1,111	1,103	99.3%
特定福祉用具販売	人	52	43	82.7%	54	46	85.2%
2 地域密着型介護予防サービス							
認知症対応型通所介護	人	0	0	-	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	人	0	0	-	0	0	-
認知症対応型共同生活介護	人	12	6	50.0%	12	6	50.0%
3 住宅改修	人	91	53	58.2%	94	45	47.9%
4 介護予防支援	人	3,374	2,883	85.4%	3,444	2,755	80.0%
介護老人福祉施設	人	0	0	-	0	0	-
介護老人保健施設	人	0	1	-	0	0	-
介護療養型医療施設	人	0	0	-	0	0	-

区分	単位	介護サービス+介護予防サービス					
		平成21年度			平成22年度		
		計画目標	実績	計画比	計画目標	実績	計画比
1 介護（介護予防）サービス							
訪問介護	人	3,468	3,256	93.9%	3,462	3,494	100.9%
訪問入浴介護	人	274	251	91.6%	267	312	116.9%
訪問看護	人	1,010	1,048	103.8%	1,008	1,257	124.7%
訪問リハビリテーション	人	0	0	-	0	1	-
居宅療養管理指導	人	490	819	167.1%	488	862	176.6%
通所介護	人	6,761	6,458	95.5%	6,808	6,976	102.5%
通所リハビリテーション	人	1,146	927	80.9%	1,219	905	74.2%
短期入所生活介護	人	2,753	2,197	79.8%	2,943	2,657	90.3%
短期入所療養介護	人	509	356	69.9%	504	329	65.3%
特定施設入居者生活介護	人	132	176	133.3%	492	180	36.6%
福祉用具貸与	人	4,889	4,920	100.6%	4,804	5,574	116.0%
特定福祉用具購入	人	270	134	49.6%	271	147	54.2%
2 地域密着型（介護予防）サービス							
夜間対応型訪問介護	人	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	人	228	132	57.9%	211	104	49.3%
小規模多機能型居宅介護	人	0	0	-	12	0	0.0%
認知症対応型共同生活介護	人	648	644	99.4%	946	664	70.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	-	3,444	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	0	0	-	240	0	0.0%
3 住宅改修	人	178	123	69.1%	87	142	163.2%
4 居宅介護支援・介護予防支援	人	10,141	9,365	92.3%	6,715	9,862	146.9%
5 施設サービス							
介護老人福祉施設	人	1,620	1,641	101.3%	1,380	1,687	122.2%
介護老人保健施設	人	1,500	1,682	112.1%	1,500	1,648	109.9%
介護療養型医療施設	人	252	195	77.4%	252	144	57.1%

4 地域支援事業の状況

4 - 1 介護予防事業

(1) はつらつ元気塾

【目的】

- ・健康の維持・増進のため、筋力アップの運動手技や栄養・口腔の知識・生活習慣病予防の知識を普及します。
- ・運動機器の利用とストレッチ体操を通して身体機能のレベルアップと教室終了後も運動習慣がつくようにします。

	実施状況		
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
実施回数 (回)	12	12	12
参加延べ人数 (人)	218	137	110

(2) 膝痛・腰痛予防教室

【目的】

- ・生活機能が低下する大きな原因となる膝・腰の痛みを、運動することによって軽減・予防します。
- ・足の健康について学び、膝・腰の痛みを予防します。
- ・いくつになってもはつらつとした生活が送れるよう、痛みの予防、改善方法を身につけます。

	実施状況		
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
実施回数 (回)	10	25	15
参加延べ人数 (人)	174	342	195

(3) いきいき健康塾「介護予防サポーター養成講座」

【目的】

- ・自分ができる介護予防とは何かを考える機会とします。
- ・介護予防の知識を深め、地域に伝達できるようにします。

	実施状況		
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
実施回数 (回)	8	8	8
参加延べ人数 (人)	88	120	102

(4) 70歳いきいき教室

【目的】

- ・節目の歳を機会に今後の健康（介護予防）について啓発します。
- ・要介護の原因疾患を知り、生活習慣病等の疾病管理、発症予防について意識を高めます。
- ・運動の効果を知り、習慣付けます。

	実施状況		
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
実施回数 (回)	12	12	12
参加延べ人数 (人)	161	156	111

(5) 75歳いきいき教室（介護予防健診）

【目的】

- ・自分の身体状況を確認し、今後も自立した生活が送れるようにします。
- ・介護状態に陥る状況を早期に発見し、悪化を予防します。
- ・未参加者の実態を把握します。

	実施状況		
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
実施回数 (回)	12	12	12
参加延べ人数 (人)	176	187	187

(6) 「介護保険被保険者証の交付」と「65歳いきいき教室」

【目的】

- ・介護保険制度や地域包括支援センターの役割について周知する機会とします。
- ・前期高齢者や男性の認定原因でもっとも多い脳血管疾患予防について知識を広め、生活習慣を振り返る機会とします。
- ・地域づくりに関心を持ち、活動的な生活を送ることができるよう情報を提供します。

	実施状況		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施回数 (回)	12	12	12
参加延べ人数 (人)	218	235	133

(7) 脳の健康教室

【目的】

- ・脳を活性化させる学習とともに、健康講話や健康体操等を実施し、心身ともに健康の維持・向上を図ります。

	実施状況		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施回数 (回)	40	40	32
参加延べ人数 (人)	689	648	486

(8) 稲津宅老所における健康相談等

【目的】

- ・体操を通して、筋力低下や転倒・骨折の予防について啓発します。
- ・参加者ができる限り現在の生活を維持できるよう、病気・生活状況も踏まえ健康相談を行います。

	実施状況		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施回数 (回)	12	6	6
参加延べ人数 (人)	168	81	81

(9) 元気なからだづくり教室

【目的】

- ・要介護（要支援）状態の原因と介護予防について学び、そのために何をしたらいいのか生活の見直しができます。
- ・今後の過ごし方について、生活目標が立てられます。

	実施状況		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施回数（回）	70	25	25
参加延べ人数（人）	653	228	307

(10) 長寿クラブ・いきいきサロン

【目的】

- ・住民へ介護予防（健康づくり）の意識付けをし、介護予防の推進を図ります。
- ・要支援者の早期発見の場とします。

【長寿クラブ】

	実施状況		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施回数（回）	11	25	32
参加延べ人数（人）	467	854	898

【いきいきサロン】

	実施状況		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施回数（回）	12	10	13
参加延べ人数（人）	388	155	193

(11) 自主グループ活動支援

【目的】

- ・一般高齢者らが生きがいを持ち心身の維持・増進を図ることのできる活動場の提供と見守り支援をし、介護予防に努めます。

	実施状況		
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
団体数 (団体)	9	10	16
登録人数 (人)	198	248	314

(12) 認知症相談

【目的】

- ・認知症について気軽に相談できる場を提供するとともに適切な対応及び助言をし、認知症の早期発見、症状の悪化の防止及び家族の不安軽減を図ります。
- ・受診が必要な方に対し、専門医への受診につながるよう支援します。

	実施状況		
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
相談件数 (件)	7	8	10

(13) 認知症サポーター養成講座

【目的】

- ・認知症になっても住み慣れた地域で生活できる支援体制を整えるための一つ的手段として、地域の理解者を養成します。

	実施状況		
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
受講者人数 (人)	167	1,198	559